

平成 26 年度  
北秋田市行政評価委員会評価結果報告書

平成 26 年 12 月  
北秋田市行政評価委員会

# 目 次

1. 北秋田市行政評価委員会の概要	1
(1) 委員会の設置目的	1
(2) 委員会の役割	1
(3) 行政評価委員会の構成	2
(4) 評価の進め方	2
(5) 評価対象事業	3
(6) 行政評価委員会の開催経過	3
2. 評価結果（総括）	4
(1) 首都圏交流事業	4
(2) 住宅リフォーム緊急支援補助事業	5
(3) 自主防災組織防災活動支援補助事業	6
3. 行政評価委員からの意見や感想	7
4. 事務事業評価ワークシート（参考資料）	9
(1) 首都圏交流事業	9
(2) 住宅リフォーム緊急支援事業	11
(3) 自主防災組織防災活動支援補助事業	13

# 1. 北秋田市行政評価委員会の概要

## (1) 委員会の設置目的

市が行った内部評価の客観性と透明性を高めるとともに、市民視点による外部の評価結果を今後の行政運営に活かすことを目的として設置されております。

## (2) 委員会の役割

市が行った事業について、各委員それぞれの立場や視点で議論しながら意見を取りまとめ、問題等がある場合は、改善案についても提言します。

評価にあたっては、次の4つの視点から評価しますが、いわゆる「事業仕分け」のように、事業の廃止や予算縮減など財源の捻出を主な目的とした手法ではなく「受益者」「納税者（負担者）」「利害関係者」「住民」などまちづくりの担い手がいることに留意しながら、行政、市民、各団体などそれぞれの役割を担うべきかなど、建設的な意見や提言を取りまとめることを目標に取り組んでおります。



【第1回委員会】～ 委員会の進め方の確認等 ～

評価の視点	評価のポイント
目的妥当性	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 目的は、総合計画の政策体系に結びついているか？</li><li>・ 成果（対象と意図）と上位成果（結果）の絞り込み、拡充は必要か？</li><li>・ 行政や市が関与すべき目的か？公共性はあるのか？</li></ul>
有効性	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 成果の向上余地があるか？</li><li>・ 同じ目的を持つ他の事務事業はないか？</li><li>・ 統廃合や事業移管をすれば成果が向上するのではないか？</li></ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 成果を低下させずにコストを削減できるか？</li><li>・ どこにコスト圧迫、増大する要因があるか？</li><li>・ 業務改善すれば人員や時間を削減できるのではないか？</li></ul>
公平性	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 一部の受益者に偏っていないか？</li><li>・ 一部の受益者に機会が限定されていないか？</li></ul>

### (3) 行政評価委員会の構成

委員は、学識経験者、地域自治組織から推薦された方、公募市民からなる 10 名の委員で構成しております。

委員の任期は、平成 26 年 10 月 7 日から平成 28 年 3 月 31 日までです。

	役職	氏名	部会	備考
1	委員長	小塚光子	第1部会	再任
2	副委員長	御所野勝次	第2部会	再任
3	委員	金田悦子	第2部会	新任
4	委員	成田政則	第1部会	新任
5	委員	佐藤善壽	第2部会	再任
6	委員	田中勇美	第1部会	再任
7	委員	吉川将祥	第2部会	新任
8	委員	福原勝紀	第2部会	新任
9	委員	中嶋敏寛	第1部会	新任
10	委員	田中俊生	第1部会	再任

### (4) 評価の進め方

最初に委員 5 名ずつ 2 部会にわかれて議論し意見を取りまとめ、その結果を全体会で発表及び意見交換し、評価結果としてとりまとめました。

#### 【部会】

##### ① 担当課ヒアリング (90 分)

- ・担当部長、課長等により、事務事業評価シートをもとに事業の概要や実績、評価結果などを説明する。
- ・不明な点、疑問点を委員から質問し、担当課が回答する。

##### ② 評価結果の取りまとめ (90 分)

- ・目的妥当性や有効性など 4 つの評価視点からそれぞれの意見を出し合う。
- ・評価結果の他、改善案などについても、意見を取りまとめる。



【第3回委員会】～ 担当課ヒアリング ～

## 【全体会】

- ③ 評価結果発表・意見交換（30分）
  - ・部会ごとに評価結果を発表する。
  - ・疑問点の有無、その他の意見や改善案などないか確認する。
- ④ 評価結果取りまとめ



【第4回委員会】～ 評価結果発表 ～

## （5）評価対象事業

平成 26 年度に市が評価を実施した事務事業の中から、市民視点による評価が必要とされた3事務事業を評価対象としました。

- ・首都圏交流事業
- ・住宅リフォーム緊急支援補助事業
- ・自主防災組織防災活動支援補助事業

## （6）行政評価委員会の開催経過

	日時	委員会の概要
第1回	10月7日	・委嘱状交付 ・行政評価委員会の進め方の確認 ・講義「事務事業評価の手法・考え方」について ・委員長、副委員長の選出について
第2回	10月24日	・演習評価 対象「首都圏交流事業」 【第1・2部会】
第3回	11月17日	・担当課ヒアリング（部会） 対象「住宅リフォーム緊急支援補助事業」 【第1部会】 対象「自主防災組織防災活動支援補助事業」 【第2部会】
第4回	11月25日	・評価結果取りまとめ（部会） 対象「住宅リフォーム緊急支援補助事業」 【第1部会】 対象「自主防災組織防災活動支援補助事業」 【第2部会】 ・評価結果報告、意見交換
—	12月18日	・評価結果報告書の提出 ・市長との意見交換

## 2. 評価結果（総括）

市の内部評価との行政評価委員会の評価結果については以下のとおりです。

### （1）首都圏交流事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	見直しの余地あり
有効性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

#### 【行政評価委員会からの提言】

##### ① 今後の事業の方向性

■目的の再設定    ■事業のやり方改善（有効性改善）

##### ② 全体所感・市への提案

###### ア. 現状分析の徹底

- ・上位目的があいまいであり、目的を再設定する必要がある。
- ・成果について検討するためにもデータを把握するべきである
- ・ふるさと会の役員会へ参加し情報収集や市の考えを示すべき

###### イ. 事業目的の明確化

- ・事業の目的をふるさと納税の推進と位置づけるべき
- ・社会情勢の変化により企業誘致を上位目的とするのは困難であるため、事業の目的をAターンの推進に絞っても良いのではないか。また推進するためにはプロジェクトチームの設置が必要である。

###### ウ. その他

- ・物産の販売について、JAや物産協会などと連携し販売を促進すべき
- ・阿仁ふるさと会の取組みを全市に広げるべき

## (2) 住宅リフォーム緊急支援補助事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
有効性	適切	見直しの余地あり
効率性	見直しの余地あり	適切
公平性	適切	適切

### 【行政評価委員会からの提言】

#### ① 今後の事業の方向性

■目的の再設定    ■事業のやり方改善（有効性改善）

#### ② 全体所感・市への提案

##### ア. 事業目的を 経済対策から住環境の改善促進にシフト

- ・制度を知らない市民がいるため、事業の更なる周知を図ること。
- ・軽微な修繕も対応できるようにするため、対象となる工事費を 50 万円以上から 30 万円以上に引き下げる。
- ・介護保険制度の住宅改修費を併用できることをアピールすること。
- ・トイレの改造なども補助対象となることをアピールして、下水道の普及率向上につなげるべきである。

##### イ. 定住促進及び空き家対策事業の創設

- ・空き家対策事業として「住宅解体費の補助」を新設する。
- ・Aターン者向けに「空き家リフォームの補助」を新設し、東京で行われるふるさと会などでPRする。

### (3) 自主防災組織防災活動支援補助事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	見直しの余地あり	適切
有効性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

#### 【行政評価委員会からの提言】

##### ① 今後の事業の方向性

###### ■事業のやり方改善（有効性改善）

##### ② 全体所感・市への提案

###### ア．組織率の向上

- ・補助金の上限額が適正であるか、増額も含め再検証する必要がある。
- ・1回限りの補助を見直し、補助金の上限の範囲内で追加の補助を認めるべき。
- ・市の広報活動は不十分。自治会の役員などに研修会や説明会を開催するべき。

###### イ．自治会活動等の後方支援

- ・防災組織の運営マニュアルや補助金申請書は、ひな形、作成事例など提示するべき。
- ・全自治会長へ防災アンケート調査を行い、その意識に応じて研修案内や支援を行えば推進される。
- ・役員が高齢化する中、受入態勢を強化するためには、行政の支援と近隣地区との連携が必要である。

###### ウ．防災情報の提供

- ・危険箇所の把握など国や県とも連携が必要である。
- ・災害時の情報伝達を迅速にする必要がある。
- ・防災マップは、地域の実情に応じたものに見直し作成するべき。



### 3. 行政評価委員からの意見や感想

#### (1) 行政評価委員会での活動を終えての感想について

- ① これまでも行政内部で評価してきたと思うが、外部の市民目線での評価結果を行政運営に活用することは、今の時代にあったとても良い取り組みだと感じました。今後も継続することを希望します。
- ② 合併し地域が広くなったため、末端の生活者の声が届きにくくなりました。行政評価委員会に限らず、各分野でも市民の声を吸い上げる機会を増やすべきだと思います。
- ③ 市民にとっても民間事業者にとっても厳しい時代、自分たちの納めた税金が、効果的に自分たちのために使われていること理解できなければ「安心で安全な住みよいまち」と実感できないと思います。官民一体の信頼関係を築くためにも、この制度が定着することを期待します。
- ④ 接点がなかった他地区出身の方と議論しましたが、予想に反して意見が合致し、そして共感することができました。
- ⑤ 市民の立場で意見を話すことができ、少しでもまちづくりに貢献できた思いうれしく思います。
- ⑥ 市民の率直な意見や提言を真摯に受け止め活用して欲しいと思います。

#### (2) 評価の決定方法（担当課ヒアリング・意見の取りまとめ）について

- ① 担当課からの詳しい説明により事業内容等をより深く理解することができました。
- ② 担当職員の説明並びに委員からの質疑応答についても適切であったと思います。
- ③ 担当職員は、分かりやすく説明してくれました。ただ、市民の理解や協力を得るためにどのような苦勞しているか、問題点が無いかなどの話も聞きたかったです。
- ④ 1回聞いただけでは、事業の本質的な課題や問題を理解することは困難です。再確認したいことあったので、最終的な評価結果を取りまとめる時に、もう一度担当職員に出席してもらった方が良いと思います。

#### (3) 評価対象とする事業の決定方法について

- ① 身近な事業が評価対象として選ばれており、比較的検討しやすかったと思います。
- ② 次年度は、評価対象とする事業を年度の当初に教えて欲しいです。そうすれば、予備知識を得る準備ができ、更に評価結果の精度を高めることができると思います。
- ③ 市では相当数の事務事業を実施していると思いますが、評価対象とする事業の選定にあたっては、行政の思惑で一方的に決定されているように感じます。次年度は、評価対象とする事業の候補の中から、委員に選択させる手法に変えて欲しいと思います。
- ④ 適切な評価対象の選定だと思いますが、これ以外にも早い時期に評価して方が良い事業がたくさんあると思います。
- ⑤ 事業が完了してから評価するだけではなく、ケースによっては、計画段階の時期から評価したほうが良い事業もあると思います。

#### (4) 市政全般について

- ① 事業に取り組んでも市民全体に周知しなければ“ただやっただけ”という結果に終わってしまいます。苦しい財政状況の中でも実施している事業なので「有効性」を高めることがもっとも重要です。その中で「市民目線」についても忘れないでください。
- ② 全国の多くの自治体は、少子高齢化に歯止めがかからず、北秋田市もその例外ではないと思います。しかし、北秋田市の現状を見ると「どのようにして少子高齢化に歯止めをかけるのか」また「どのようにして市政を発展させていくのか」具体的なビジョンが見えません。合併し地域ごとの特性や考え方の違いがあり、市民には見えない苦勞もあると思いますが、市長のリーダーシップのもと、地域に住む者として市の発展のためにアイデアや意見を出すなど協力できれば幸いです。
- ③ 職員一人ひとりが、まちづくりに対する意識や関心を高め、そして情報を共有することができれば組織の総体的な資質向上につながります。高い意識を持ち参画する職員が増えることにより、事業の目的を誤らず効果的な財政運営にもつながり、地域共存にもつながっていくと思います。
- ④ 「地域が」「市が」そして「若い人たちが」将来どうなるのだろうと心配です。地域から若者や子どもが少なくなり、遠くない将来、小さな集落は消えてしまうのではないかと心細くなります。U、I、Jターンを進めるためには、空き家や空き地の利用を促進するなど思い切った取り組みが必要だと思います。
- ⑤ 若者の仕事を確保し、郷土に誇りが持てる教育を行うなど、市民の笑顔にあふれ、共に楽しくなるよう社会づくりについて、市民と行政が一緒になって話し合える環境づくりが大切だと思います。
- ⑥ 各委員の意見を取りまとめる中で、行政だけに問題があるのではなく、地域の住民や自治会などの努力不足という課題があるなど感じました。このような点については、市はもっと指摘するべきで、市民や自治会などと意見交換するべきだと思います。例えば「自主防災組織」の未組織地域が多いのは、自治会側の責任も大きいと思われる事例だと分かりました。遠慮せずどんどん自治会に出向き話をするべきです。
- ⑦ 甚大な被害をもたらす自然災害が増えている中、市内の9割の自治会等では自主防災組織が結成されていません。高齢化が進むこの地域においては、喫緊に解決すべき課題の一つです。市は、説明会を開催するなど自治会との関わりを深めるべきです。
- ⑧ 首都圏在住の本市出身者との交流事業は、ふるさととの創生に向けて強力なバックボーンとなり得るネットワークです。より太いパイプとするため一層の努力が必要です。
- ⑨ ふるさと納税制度は、両親などが住む故郷の大きな力になるだけでなく、寄付した本人もメリットがあります。首都圏ふるさと会やその役員会に出向きPRするなど本腰を入れて取り組んで頂きたいと思います。

## 4. 事務事業評価ワークシート（参考資料）

### （1）首都圏交流事業

事務事業評価 ワークシート1 対象事務事業名：首都圏交流事業

1. 目的妥当性評価

対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと会(4団体)及びその会員</li> </ul>	<p><b>①政策体系との整合性</b> この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画の体系)や市民感覚と照し合わせると適切か？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)</p> <p><input type="checkbox"/> 適切である (気になった点・出された意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上位目的があいまいであり、目的を再設定する必要がある。</li> <li>・社会情勢の変化により企業誘致を目的とするのは困難である。</li> <li>・事業の目的をAターンの推進に絞っても良いのではないか。</li> </ul> <p><b>②公共関与(行政関与)の妥当性</b> この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある (行政(市)が税金を使って果たす目的ではない、行政(市)が税金を使って果たす目的ではあるが民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (行政(市)が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)</p> <p>(気になった点・出された意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時代の流れに沿うように、上位目的の見直しが必要</li> <li>・事業の進め方に問題がある</li> <li>・事業の効果を把握していない</li> <li>・事業の目的をふるさと納税の推進としても良いのではないか</li> </ul>
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員相互の親睦</li> <li>・北秋田市の発展・繁栄のための活動の推進</li> </ul>	
上位目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致や首都圏での市のPRによる誘客</li> </ul>	

事務事業評価 ワークシート2

2. 有効性評価

成果指標と実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の首都圏実施イベントにおける協力依頼件数</li> <li>・物産の販売額</li> </ul>	<p><b>③成果の向上余地</b> あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で次年度以降の成果向上が期待できるか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある(成果実績は十分でない)</p> <p><input type="checkbox"/> 妥当である(成果実績は十分な水準である)</p> <p>(気になった点・出された意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物産販売額などの実績について、データとして把握すべき</li> <li>・なげ合川会には、動きがないのであろうか</li> <li>・阿仁地区の取組みは、ふるさとへの思いが伝わるが、全町に広めることができないか</li> <li>・市の関わりが必要でないか</li> <li>・ふるさと会の役員会へ参加し情報収集や市の考えを示すべき</li> </ul> <p><b>④類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合ができる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない</p> <p>(気になった点・出された意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Aターンの推進につながっていない</li> <li>・物産の販売について、JAや物産協会等と連携し販売を促進すべき</li> </ul>
活動指標と実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会への出席回数 3回</li> <li>・運営補助金交付団体数 3団体</li> <li>・総会への出席者数 600人</li> </ul>	

## 事務事業評価 ワークシート3

### 3. 効率性評価・公平性評価

活動  
指標  
と実績

- ・総会への出席回数  
3回
- ・運営補助金交付団体数  
3団体
- ・総会への出席者数  
600人

コスト

& 嘱託職員、再任用職員  
の業務時間

- ・事業費 1,133千円
- ・人件費 76千円(20時間)

#### ⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)

- 削減余地がある  削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

- ・増額し、成果のあがるような仕組みにするべきである

#### ⑥人件費の削減余地

やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により正規職員の延べ業務時間を削減できないか？

- 削減余地がある  削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

- ・Aターンを推進するため、別事業との連携など企画の見直しやプロジェクトチームの設置も必要である
- ・北秋田市の重要課題として取り上げるべき

#### ⑦公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- 見直し余地がある  公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

## 事務事業評価 ワークシート4

### 4. 評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)

#### (1) 評価結果の総括

- ① 目的妥当性  適切  見直し余地あり
- ② 有効性  適切  見直し余地あり
- ③ 効率性  適切  見直し余地あり
- ④ 公平性  適切  見直し余地あり

#### (2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- 廃止・休止  目的再設定  市の関与軽減
- 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)
- 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

#### (3) この事務事業についての全体所感・市への提案

- ・上位目的があいまいであり、目的を再設定する必要がある。
- ・成果について検討するためにもデータを把握するべきである
- ・社会情勢の変化により企業誘致を上位目的とするのは困難、事業の目的をAターンの推進に絞っても良いのではないか。
- ・事業の目的をふるさと納税の推進と位置づけるべき
- ・阿仁ふるさと会の取組みを全市に広げるべき
- ・Aターンを推進するためには、財源の確保とプロジェクトチームの設置が必要
- ・物産の販売について、JAや物産協会などと連携し販売を促進するべき

### 5. 事務事業評価に参加した感想・今後に向けての意見

- ・事業の効果が明確にされていない
- ・肯定的な意見交換ができ、楽しかった
- ・事業費の増額も伴うが、前進的な話ができ地区への思いが深まった
- ・時代の流れを見ながら、新たな発想やチャンスを見逃さないで欲しい
- ・短い時間であったが大筋では意見の合意ができた

(2) 住宅リフォーム緊急支援事業

事務事業評価 ワークシート1 対象事務事業名：住宅リフォーム緊急支援補助事業

1. 目的妥当性評価

対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・市内業者</li> </ul>
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住環境が改善される。</li> <li>・リフォーム費用の負担軽減</li> <li>・業者の収入増加を図る。</li> </ul>
上位目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・高齢者が安心して暮らせる</li> </ul>

↓

①政策体系との整合性  
この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画の体系)や市民感覚と照し合わせると適切か？

見直し余地がある  
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

適切である  
(気になった点・出された意見等)

- ・対象となる工事費が50万円であるが、30万円に引き下げても良いのではないか。

②公共関与(行政関与)の妥当性  
この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

見直し余地がある  
(行政(市)が税金を使って果たす目的ではない、行政(市)が税金を使って果たす目的ではあるが民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

妥当である  
(行政(市)が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

事務事業評価 ワークシート2

2. 有効性評価

成果指標と実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済波及効果額 (対象工事費×1.56)</li> <li>・13億4千万円(H25)</li> </ul>
活動指標と実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地確認件数 (交付決定件数)</li> <li>・409件(H25)</li> </ul>

③成果の向上余地  
あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で次年度以降の成果向上が期待できるか？

見直し余地がある(成果実績は十分でない)

妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

- ・市民への周知を徹底する(広報掲載回数、2回では不足)
- ・工事対象費用を、30万円以上に引き下げることで利用者の増加が見込まれ、市民の安心につながる。

④類似事業との統廃合・連携の可能性  
目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？

他に手段がある

- 統廃合ができる
- 連携ができる
- 既に統廃合・連携している
- 統廃合・連携ができない

他に手段がない  
(気になった点・出された意見等)

- ・介護保険制度の住宅改修費(20万円)との相乗効果も期待できる

## 事務事業評価 ワークシート3

### 3. 効率性評価・公平性評価

活動  
指標  
と実績

・現地確認件数  
(交付決定件数)  
  
・409件(H25)

コスト

& 正  
業 規  
費 職  
の 員  
業 再  
務 任  
時 用  
間 職  
員

・事業費 約5,900万円  
・人件費 570万円  
(1件あたり14,000円)

#### ⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)

削減余地がある  削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

#### ⑥人件費の削減余地

やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により正規職員の延べ業務時間を削減できないか？

削減余地がある  削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

- ・工事費が低額な場合は、介護保険制度の住宅改修費と同様に見積書と写真で確認しても良いのではないかと。
- ・職員が訪問して工事状況を確認することにより、高齢者にとっても安心につながり、職員のスキルアップにもなる。

#### ⑦公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

見直し余地がある  公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

## 事務事業評価 ワークシート4

### 4. 評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)

#### (1) 評価結果の総括

- ① 目的妥当性  適切  見直し余地あり
- ② 有効性  適切  見直し余地あり
- ③ 効率性  適切  見直し余地あり
- ④ 公平性  適切  見直し余地あり

#### (2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- 廃止・休止  目的再設定  市の関与軽減
- 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)
- 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

#### (3) この事務事業についての全体所感・市への提案

- ・軽微な修繕にも対応できるように、工事対象額を50万円から30万円に引き下げる。
- ・制度を知らない市民がいるため、事業の更なる周知を図ること。
- ・介護保険制度の住宅改修費を併用できることをアピールすること。
- ・トイレの改造なども補助対象となることをアピールして、下水道の普及率向上につなげるべきである。

### 5. 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

- ・空家対策事業として「住宅解体費の補助」と新設する。
- ・Aターン者向けに「空家リフォームの補助」を新設し、東京で行われるふるさと会などでPRする。
- ・委員会の意見が、市の事業に反映されることを望む。

(3) 自主防災組織防災活動支援補助事業

事務事業評価 ワークシート1 対象事務事業名： 自主防災組織防災活動支援補助事業

1. 目的妥当性評価

対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会</li> <li>・自治会</li> </ul>
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害の防止</li> <li>・被害軽減に向けた組織の設立</li> </ul>
上位目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震、火災、水害等の災害による被害の防止及び軽減が図られる</li> </ul>

↓

①政策体系との整合性  
この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画の体系)や市民感覚と照し合わせると適切か？

見直し余地がある  
(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

適切である  
(気になった点・出された意見等)

- ・1割程度しか組織化されていない。
- ・利用しやすい制度にするなど強化策が必要である。

②公共関与(行政関与)の妥当性  
この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

見直し余地がある  
(行政(市)が税金を使って果たす目的ではない、行政(市)が税金を使って果たす目的ではあるが民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

妥当である  
(行政(市)が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

- ・市の広報誌だけでは、周知が不十分
- ・自治会などの役員に対して、研修会や説明会を開催すべき

事務事業評価 ワークシート2

2. 有効性評価

成果指標と実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織結成数 →23団体(H25累計)</li> <li>・炊き出し訓練等参加者数 →把握していない</li> </ul>
活動指標と実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立に向けた広報活動回数 →14回(H25)</li> <li>・自主防災組織活動補助団体数 →8団体(H25)</li> <li>・自主防災用資機材購入団体数 →8団体(H25)</li> </ul>

③成果の向上余地  
あるべき水準や目標に達しているか？  
現在の活動内容で次年度以降の成果向上が期待できるか？

見直し余地がある(成果実績は十分でない)

妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

- ・参考資料として、防災組織のマニュアル、ひな形など作成事例を提示する。
- ・補助申請書のひな形など作成事例を示して、書類作成の煩雑さの解消や簡素化を図る。
- ・自治会の役員は高齢者が多いため、受け入れ態勢を強化するためには行政の支援が必要である。
- ・申請や資材の管理、避難の際には隣接集落との連携・協力が必要である。

④類似事業との統廃合・連携の可能性  
目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？

他に手段がある

- 統廃合ができる
- 連携ができる
- 既に統廃合・連携している
- 統廃合・連携ができない

他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

- ・国や県との連携(危険箇所の把握、国道や県道など)
- ・災害発生時の情報伝達の迅速化

## 事務事業評価 ワークシート3

### 3. 効率性評価・公平性評価

活動  
指標  
と実績

- ・設立に向けた広報活動回数  
→14回(H25)
- ・自主防災組織活動補助団体数  
→8団体(H25)
- ・自主防災用資機材購入団体数  
→8団体(H25)

コスト

& 嘱託職員、再任用職員  
の業務時間  
正社員、再任用職員

- ・事業費 259万円
- ・人件費 76万円

#### ⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)

- 削減余地がある  削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

- ・1回限りの補助を見直し、上限の範囲内で追加の補助を認める。
- ・補助金の上限額が適正であるか、増額も含め再検証する必要がある。

#### ⑥人件費の削減余地

やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により正規職員の延べ業務時間を削減できないか？

- 削減余地がある  削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

- ・行政と地域の連携の強化が必要。

#### ⑦公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- 見直し余地がある  公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

- ・隣接地域と連携する場合、資機材の共同購入については、基準額の調整が必要でないか。

## 事務事業評価 ワークシート4

### 4. 評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)

#### (1) 評価結果の総括

- ① 目的妥当性  適切  見直し余地あり
- ② 有効性  適切  見直し余地あり
- ③ 効率性  適切  見直し余地あり
- ④ 公平性  適切  見直し余地あり

#### (2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- 廃止・休止  目的再設定  市の関与軽減
- 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)
- 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

#### (3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

- ・1回限りの補助を見直し、上限の範囲内で追加の補助を認めるべき。
- ・補助金の上限額が適正であるか、増額も含め再検証する必要がある。
- ・市の広報活動は不十分。自治会の役員などに研修会や説明会を開催するべき。
- ・防災組織の運営マニュアルやひな形、活動事例など提示するべき。
- ・役員が高齢化する中、受入態勢を強化するためには、行政の支援と近隣地区との連携が必要である。
- ・危険箇所の把握など国や県とも連携が必要である。
- ・災害時の情報伝達を迅速にする必要がある。
- ・防災マップは、地域の実情に応じたものに見直し作成するべき。

### 5. 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見